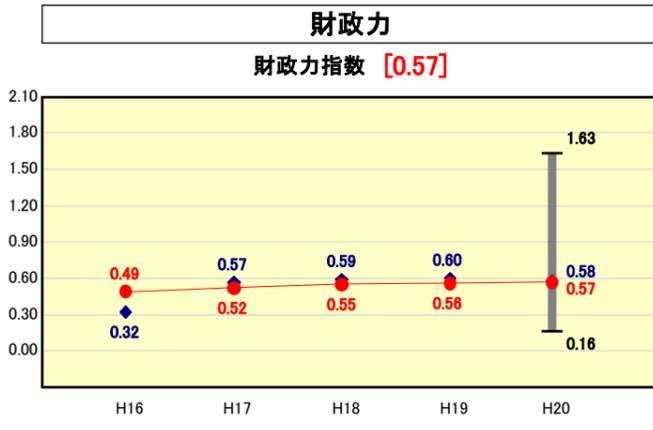


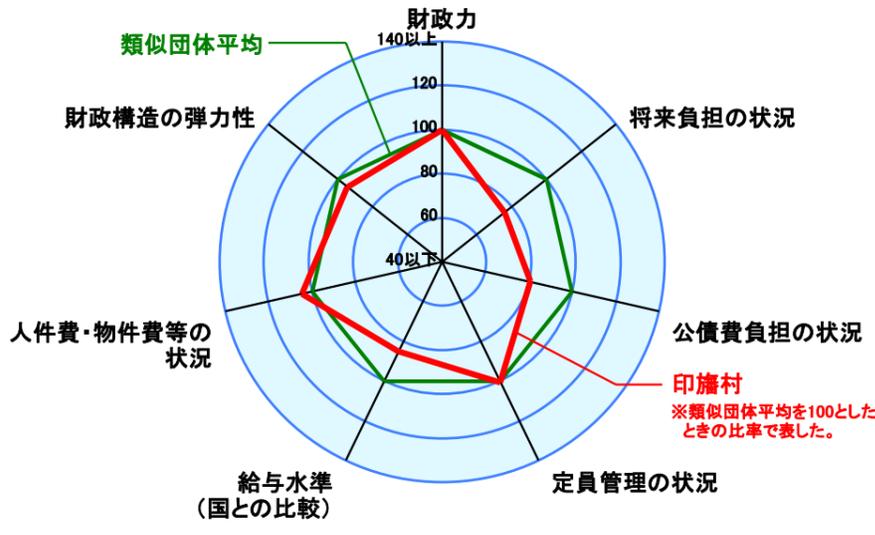
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



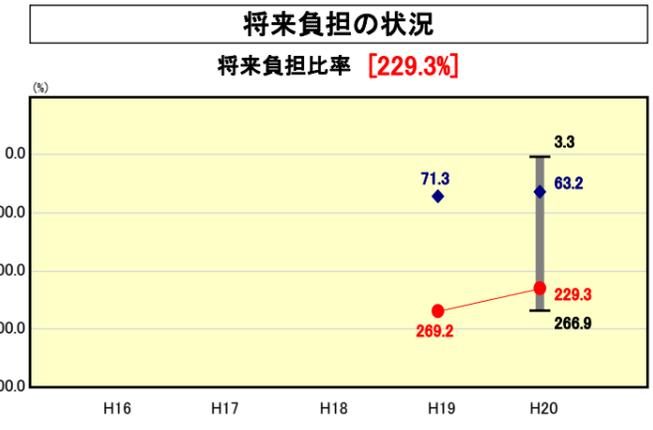
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
24/70  
全国市町村平均  
0.56  
千葉県市町村平均  
0.80

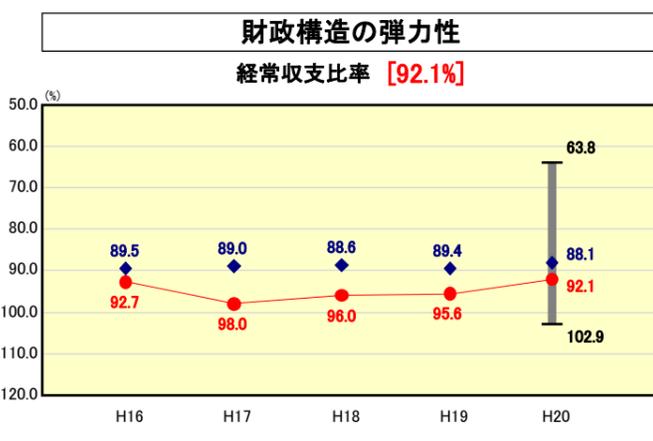
人口	13,103	人(H21.3.31現在)
面積	46.57	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,957,722	千円
歳入総額	4,926,504	千円
歳出総額	4,694,558	千円
実質収支	160,246	千円



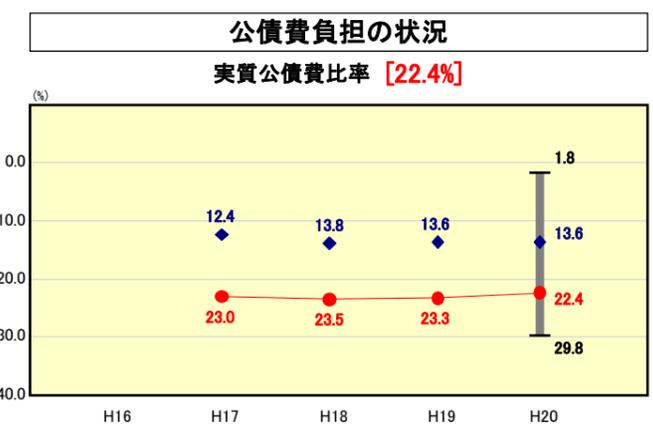
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



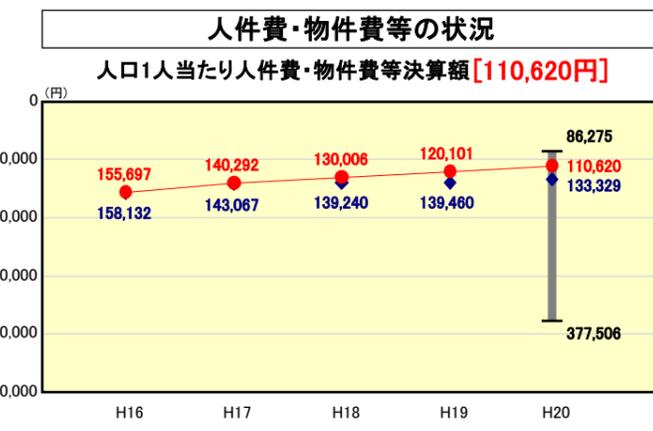
類似団体内順位  
57/70  
全国市町村平均  
100.9  
千葉県市町村平均  
105.7



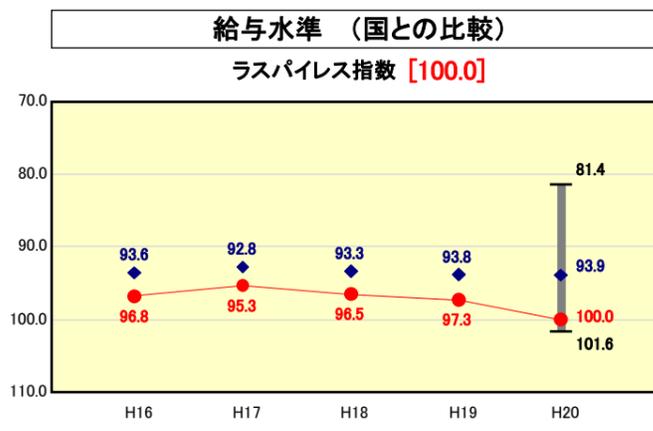
類似団体内順位  
48/70  
全国市町村平均  
91.8  
千葉県市町村平均  
91.7



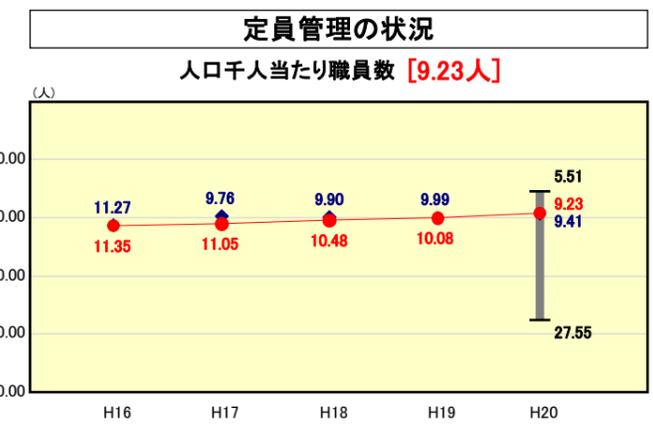
類似団体内順位  
66/70  
全国市町村平均  
11.8  
千葉県市町村平均  
11.1



類似団体内順位  
22/70  
全国市町村平均  
114,142  
千葉県市町村平均  
109,074



類似団体内順位  
67/70  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
32/70  
全国市町村平均  
7.46  
千葉県市町村平均  
7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

＜財政力指数＞  
類似団体平均をわずかに下回るが、前年より0.01ポイント上昇している。千葉ニュータウンの入居により人口は年々増加している。引き続き税収納率の向上、課税客体の把握による現況課税の徹底により税収確保に取り組む。

＜経常収支比率＞  
前年度と比較して3.5ポイント改善している。地方税や地方交付税等の経常的な一般財源が161,640千円増加したことによるものである。歳出では、退職者の不補充により人件費が前年より減少したものの扶助費が増加した。公債費は、償還のピークを迎えていることから、依然として高水準である。ただし、平成19年度から21年度にかけて補償金免除繰上償還を実施することから、将来の公債費負担を減少させ、経常収支比率についても徐々に改善していくものと思われる。

＜実質公債費比率＞  
千葉ニュータウン地区の公共施設・用地取得等に係る起債と債務負担行為が多額であるため、類似団体平均を大きく上回っている。前年と比較して0.3改善したのは、数値算定の分母である標準財政規模が増加したことによるものである。平成19年度から21年度にかけて地方債の繰上償還を実施することにより地方債現在高、償還額の圧縮を図る。

＜将来負担比率＞  
千葉ニュータウン地区の公共施設・用地取得等に係る起債と債務負担行為が多額であるため、類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度から21年度にかけて実施する地方債の繰上償還により債務残高の圧縮に取り組んでいる。

＜ラスパイレス指数＞  
給与制度は国と同程度だが、類似団体平均を6.1ポイント上回る。昇格による給料月額の変動、現給保障者が本来の昇給に移行したため前年度より3.5ポイント上昇している。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ適正化に努める。

＜人口1000人当たり職員数＞  
人口の増加と平成22年までに12名減を掲げた集中改革プランによる採用の抑制により、類似団体平均と同程度となった。集中改革プランの目標達成のため、今後も定員管理の適正化を図る。

＜人口1人あたり人件費・物件費等決算額＞  
人口の増加と集中改革プランによる総職員数の抑制により前年に比較して9,481円減少した。今後も定員管理・給与水準の適正化、物件費の節減に努め、政策的経費を捻出して住民の利便性向上を図る。